

9 下水道事業

(1) 公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業・特定公共下水道事業

ア 事業数

平成21年度における下水道法上の下水道事業の事業数は44事業（法適用6事業、法非適用38事業）で、前年度と同数となっている。事業の種類別でみると、公共下水道が29事業、特定環境保全公共下水道が14事業、特定公共下水道が1事業となっている。

供用を開始している事業は、公共下水道が29事業、特定環境保全公共下水道が14事業のほか、昭和43年度から工業排水処理を目的として事業を開始している岩沼市の特定公共下水道がある。

処理を開始している事業のうち、市町村が終末処理場を有する事業は22事業（16市町村）で、他の事業は県の流域下水道の終末処理施設で処理を行っている。

地方公営企業法を適用している事業は、仙台市の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業、白石市の公共下水道事業、名取市の公共下水道事業、岩沼市の特定公共下水道事業並びに山元町の特定環境保全公共下水道事業である。

仙台市の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業は平成2年4月1日から、白石市の公共下水道事業は平成19年4月1日から、名取市の公共下水道事業は平成15年4月1日から、岩沼市の特定公共下水道事業は昭和43年4月1日から、山元町の特定環境保全公共下水道は平成21年4月1日から法適用となっている。

(参考：供用を開始している市町村と事業)

- ・公共下水道：29事業（前年度と同数）

仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、白石市、名取市、角田市、多賀城市、岩沼市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町、亘理町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、富谷町、加美町、涌谷町、美里町、女川町、南三陸町

- ・特定環境保全公共下水道：14事業（前年度と同数）

仙台市、石巻市、気仙沼市、登米市、栗原市、大崎市、蔵王町、七ヶ宿町、山元町、大郷町、大衡村、色麻町、加美町、南三陸町

- ・特定公共下水道事業：1事業（前年度と同数）

岩沼市

イ 施設の利用状況

供用を開始している事業の施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は179万8,661人で、前年度に比べ1万7,199人（1.0%）増加している。

年間総処理水量は281,683千 m^3 で、前年度に比べ7,686千 m^3 （2.7%）減少している。これは、汚水分が267,130千 m^3 で前年度に比べ5,107千 m^3 （1.9%）、雨水分が14,553千 m^3 で前年度に比べ2,579千 m^3 （15.1%）それぞれ減少したことによるものである。また、年間有収水量は237,918千 m^3 で、前年度に比べ2,776千 m^3 （1.2%）減少しており、汚水処理水量に対する有収率は89.1%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

(ア) 法適用事業

公共下水道事業では、現在排水区域内人口は108万143人で、前年度に比べ6,356人

(0.6%)増加している。また、年間総処理水量は154,103千m³(うち汚水分139,550千m³)で、前年度に比べ2,380千m³(1.7%)減少しており、年間有収水量は117,682千m³で、前年度に比べ133千m³(0.1%)減少している。

なお、公共下水道事業における有収率は84.3%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

特定環境保全公共下水道事業では、現在排水区域内人口は12,630人で、前年度に比べ8,339人(194.3%)増加している。また、年間総処理水量は1,863千m³で、前年度に比べ802千m³(75.6%)増加しており、年間有収水量は1,547千m³で、前年度に比べ656千m³(73.6%)増加している。

なお、特定環境保全公共下水道事業における有収率は83.0%で、前年度に比べ1.0ポイント低下している。

特定公共下水道事業では、年間総処理水量及び年間有収水量は共に55,410千m³で、前年度に比べ3,526千m³(6.0%)減少している。

なお、特定公共下水道事業における有収率は100.0%で、前年度と同数値となっている。

(イ) 法非適用事業

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業では、現在排水区域内人口が70万5,888人、年間総処理水量が70,307千m³(うち汚水分70,307千m³)、年間有収水量が63,279千m³、有収率が90.0%となっている。

第1表 公共下水道等の利用状況(法適用・法非適用)の推移

項目	年 度	17	18	19	20	21	対前年度比較		bのうち		
							b-a	(c/a) ×100(%)	公 共 (※1)	特 環 (※2)	
					a	b	c				
供用開始事業数		44	44	44	44	44	0	0.0	30	14	
行政区域内人口(人)	A	2,361,257	2,356,279	2,350,593	2,391,081	2,389,973	▲1,108	0.0	(※3) 2,291,296	(※3) 1,659,710	
現在排水区域内人口(人)	B	1,725,395	1,743,693	1,763,549	1,781,462	1,798,661	17,199	1.0	1,703,987	94,674	
市街地面積(ha)	C	40,403	43,173	41,410	42,046	42,046	0	0.0	24,732	16,680	
現在排水区域面積(ha)	D	38,525	39,381	40,068	40,731	41,369	638	1.6	36,641	4,676	
普及率	B/A (%)	73.1	74.0	75.0	74.5	75.3	0.8	—	74.4	5.7	
	D/C (%)	95.4	91.2	96.8	96.9	98.4	1.5	—	148.2	28.0	
年間総処理水量(千m ³)	E	282,412	298,173	288,482	289,369	281,683	▲7,686	▲2.7	218,221	8,051	
うち	汚水(千m ³)	F	271,041	279,007	273,573	272,237	267,130	▲5,107	▲1.9	203,668	8,051
	雨水(千m ³)		11,371	19,160	14,909	17,132	14,553	▲2,579	▲15.1	14,553	0
年間有収水量(千m ³)	G	243,930	245,026	245,639	240,694	237,918	▲2,776	▲1.2	175,302	7,206	
有収率	G/F (%)	90.0	87.8	89.8	88.4	89.1	0.7	—	86.1	89.5	

(※1) 公共＝公共下水道

行政区域内人口は、下水道法上の下水道事業について供用を開始している市町村の行政区域内人口の計である。

(※2) 特環＝特定環境保全公共下水道

(※3) 下記団体は、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業を行っているため、それぞれに計上している。

仙台市、石巻市、登米市、栗原市、大崎市、加美町、南三陸町

ウ 経営状況

(ア) 法適用事業

公共下水道事業の経常収益は278億43百万円、経常費用は270億62百万円となっており、この結果、経常収支比率は102.9%となり、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

経常損益は7億81百万円の経常利益が生じており、前年度に比べ利益が1億76百万円(18.4%)減少している。

資本的支出は303億15百万円で、前年度に比べ14億79百万円(5.1%)増加している。このうち建設改良費は115億97百万円で、前年度に比べ9億80百万円(9.2%)増加しており、企業債償還金が186億86百万円で、前年度に比べ5億21百万円(2.9%)増加している。これらの財源は、外部資金が企業債等の188億44百万円であり、内部資金(資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源)が損益勘定留保資金等の106億4百万円である。

特定環境保全公共下水道事業の経常収益は7億43百万円、経常費用は8億27百万円となっており、この結果、経常収支比率は89.8%となり、前年度に比べ16.8ポイント増加している。

経常損益は84百万円の経常損失が生じており、前年度に比べ損失が44百万円(34.4%)減少している。

資本的支出は9億64百万円で、前年度に比べ7億7百万円(275.1%)増加している。このうち建設改良費は2億82百万円で、前年度に比べ2億53百万円(872.4%)増加しており、企業債償還金が6億82百万円で、前年度に比べ4億54百万円(199.1%)増加している。これらの財源は、外部資金が企業債等の5億28百万円であり、内部資金が損益勘定留保資金等の4億33百万円である。

特定公共下水道事業の経常収益は1億49百万円、経常費用は1億4百万円となっており、この結果、経常収支比率は143.2%となり、前年度に比べ22.0ポイント上昇している。

経常損益は45百万円の経常利益が生じており、前年度に比べ利益が19百万円(73.1%)増加している。

資本的支出は5百万円で、前年度に比べ16百万円(76.2%)減少しており、すべて建設改良費となっている。これらの財源は、外部資金がなく、内部資金が損益勘定留保資金等の5百万円である。

(イ) 法非適用事業

公共下水道事業(26事業)と特定環境保全公共下水道事業(12事業)の収益的収支における総収益は227億11百万円で、前年度に比べ4億90百万円(2.1%)減少しており、総費用は157億43百万円で、前年度に比べ15億57百万円(9.0%)減少している。この結果、収支差引では69億67百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が10億65百万円(18.0%)増加している。

資本的収支における収入は311億88百万円で、前年度に比べ57億54百万円(15.6%)減少しており、支出は390億83百万円で、前年度に比べ48億10百万円(11.0%)減少している。この結果、収支差引では78億94百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が9億44百万円(13.6%)増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は9億28百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は4億56百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が21百万円(4.4%)減少している。

なお、収益的収支比率は53.8%で、前年度に比べ4.6ポイント上昇している。

第2表 公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

(単位：百万円、%)

年 度 項 目	年 度					対前年度比較	
	17	18	19	20 a	21 b	b - a c	(c/a) × 100
現在排水区域内人口 (人)	1,036,214	1,102,382	1,068,000	1,073,787	1,080,143	6,356	0.6
年間総処理水量 (千m ³)	151,630	169,514	156,381	159,062	154,103	▲ 4,959	▲ 3.1
うち汚水 (千m ³)	140,259	150,354	141,472	141,930	139,550	▲ 2,380	▲ 1.7
うち雨水 (千m ³)	11,371	19,160	14,909	17,132	14,553	▲ 2,579	▲ 15.1
年間有収水量 (千m ³)	118,621	124,045	120,084	117,815	117,682	▲ 133	▲ 0.1
総 収 益 A	28,471	30,771	28,985	28,365	27,869	▲ 496	▲ 1.7
経 常 収 益 B	28,468	30,757	28,974	28,352	27,843	▲ 509	▲ 1.8
うち使用料	18,224	18,943	18,405	18,224	18,017	▲ 207	▲ 1.1
総 費 用 C	28,337	30,538	28,441	27,435	27,126	▲ 309	▲ 1.1
経 常 費 用 D	28,285	30,487	28,360	27,394	27,062	▲ 332	▲ 1.2
うち職員給与費	1,781	2,009	1,901	1,521	1,582	61	4.0
経 常 損 益 B-D	183	270	615	957	781	▲ 176	▲ 18.4
純 損 益 A-C	134	233	545	930	743	▲ 187	▲ 20.1
経 常 収 支 比 率 B/D	100.6	100.9	102.2	103.5	102.9	▲ 0.6	—
総 収 支 比 率 A/C	100.5	100.8	101.9	103.4	102.7	▲ 0.7	—
有 収 率	84.6	82.5	84.9	83.0	84.3	1.3	—

第3表 公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

年 度 項 目	年 度					対前年度比較		
	17	18	19	20 a	21 b	b - a c	(c/a) × 100	
資本的支出	建設改良費	18,267	19,444	11,005	10,617	11,597	980	9.2
	企業債償還金	13,959	16,118	22,129	18,165	18,686	521	2.9
	うち建設改良費のためのもの	12,505	14,250	13,778	14,195	14,749	554	3.9
	その他	0	9	145	54	33	▲ 21	▲ 38.9
	計	32,226	35,571	33,279	28,836	30,315	1,479	5.1
同 上 財 源	内 部 資 金	8,347	9,910	10,276	10,482	10,604	122	1.2
	外 部 資 金	23,879	25,626	23,003	18,312	18,844	532	2.9
	企 業 債	13,536	14,861	16,775	12,618	13,229	611	4.8
	うち建設改良費のためのもの	9,808	10,211	6,143	6,028	6,769	741	12.3
	他 会 計 出 資 金	1,855	1,544	1,140	905	953	48	5.3
	他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—
	他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	—
	他 会 計 補 助 金	1,616	1,599	1,403	1,189	1,042	▲ 147	▲ 12.4
	国・県補助金	6,636	6,629	3,536	3,480	3,602	122	3.5
	繰越事業財源(▲)	741	3	38	6	65	59	983.3
計	32,226	35,536	33,279	28,794	29,448	654	2.3	
財 源 不 足 額	0	35	0	42	867	825	1,964.3	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額	0	35	0	0	96	96	皆増	
実 質 財 源 不 足 額	0	0	0	42	771	729	1,735.7	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

第4表 特定環境保全公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

(単位：百万円、%)

年 度	17	18	19	20	21	対前年度比較	
						b - a	(c/a)
項 目				a	b	c	×100
現在排水区域内人口 (人)	3,844	3,916	4,220	4,291	12,630	8,339	194.3
年間総処理水量 (千m ³)	1,070	1,120	1,079	1,061	1,863	802	75.6
うち汚水 (千m ³)	1,070	1,120	1,079	1,061	1,863	802	75.6
うち雨水 (千m ³)	0	0	0	0	0	0	—
年間有収水量 (千m ³)	1,005	986	926	891	1,547	656	73.6
総 収 益 A	437	371	331	346	743	397	114.7
経 常 収 益 B	437	371	331	346	743	397	114.7
うち使用料	301	292	267	255	361	106	41.6
総 費 用 C	456	455	461	474	828	354	74.7
経 常 費 用 D	456	452	461	474	827	353	74.5
うち職員給与費	0	0	0	0	7	7	皆増
経 常 損 益 B-D	▲ 19	▲ 81	▲ 130	▲ 128	▲ 84	44	▲ 34.4
純 損 益 A-C	▲ 19	▲ 84	▲ 130	▲ 128	▲ 85	43	▲ 33.6
経常収支比率 B/D	95.8	82.1	71.8	73.0	89.8	16.8	—
総収支比率 A/C	95.8	81.5	71.7	73.0	89.7	16.7	—
有 収 率	93.9	88.0	85.9	84.0	83.0	▲ 1.0	—

第5表 特定環境保全公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

年 度	17	18	19	20	21	対前年度比較		
						b - a	(c/a)	
項 目				a	b	c	×100	
資本的支出	建設改良費	65	94	109	29	282	253	872.4
	企業債償還金	200	235	223	228	682	454	199.1
	うち建設改良費のためのもの	200	215	216	226	421	195	86.3
	その他の	0	0	0	0	0	0	—
計	265	329	332	257	964	707	275.1	
同 上 財 源	内部資金	71	147	157	171	433	262	153.2
	外部資金	194	182	175	86	528	442	514.0
	企業債	144	123	132	51	372	321	629.4
	うち建設改良費のためのもの	144	77	108	25	124	99	396.0
	他会計出資金	1	1	2	0	0	0	—
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	47	47	40	32	23	▲ 9	▲ 28.1
	国・県補助金	0	8	0	0	129	129	皆増
	繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	1	1	皆増
計	265	329	332	257	961	704	273.9	
財 源 不 足 額	0	0	0	0	3	3	皆増	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額	0	0	0	0	3	3	皆増	
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	—	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

第6表 特定公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

(単位：百万円、%)

項目	年 度					対前年度比較	
	17	18	19	20 a	21 b	b - a c	(c/a) ×100
年間総処理水量(千m ³)	61,935	62,423	61,606	58,936	55,410	▲ 3,526	▲ 6.0
うち汚水(千m ³)	61,935	62,423	61,606	58,936	55,410	▲ 3,526	▲ 6.0
うち雨水(千m ³)	0	0	0	0	0	0	—
年間有収水量(千m ³)	61,935	62,423	61,606	58,936	55,410	▲ 3,526	▲ 6.0
総 収 益 A	147	148	149	150	149	▲ 1	▲ 0.7
経 常 収 益 B	147	148	149	150	149	▲ 1	▲ 0.7
うち使用料	147	147	147	147	147	0	0.0
総 費 用 C	108	105	108	124	104	▲ 20	▲ 16.1
経 常 費 用 D	108	105	108	124	104	▲ 20	▲ 16.1
うち職員給与費	36	35	35	34	19	▲ 15	▲ 44.1
経 常 損 益 B-D	39	43	41	26	45	19	73.1
経常収支比率 B/D	136.1	141.0	138.5	121.2	143.2	22.0	—
総 収 支 比 率 A/C	136.1	141.0	138.5	121.2	143.2	22.0	—
有 収 率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

第7表 特定公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年 度					対前年度比較		
	17	18	19	20 a	21 b	b - a c	(c/a) ×100	
資本的支出	建設改良費	14	41	8	21	5	▲ 16 ▲ 76.2	
	企業債償還金	0	0	0	0	0	0 —	
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0 —	
	その他	0	0	0	0	0	0 —	
	計	14	41	8	21	5	▲ 16 ▲ 76.2	
同 上 財 源	内部資金	14	41	8	21	5	▲ 16 ▲ 76.2	
	外部資金	0	0	0	0	0	0 —	
	企業債	企業債	0	0	0	0	0	0 —
		うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0 —
	他会計出資金	0	0	0	0	0	0 —	
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0 —	
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0 —	
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0 —	
	国・県補助金	0	0	0	0	0	0 —	
	繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0 —	
計	14	41	8	21	5	▲ 16 ▲ 76.2		
財 源 不 足 額	0	0	0	0	0	0 —		
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額	0	0	0	0	0	0 —		
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0 —		

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

第8表 法非適用下水道事業（公共・特環）の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較		bのうち		
		17	18	19	20	21	b - a	(c/a) ×100	公 共 (※1)	特 環 (※2)	
					a	b	c				
収 入 的 収 支	総 収 益 A	19,822	22,177	23,587	23,201	22,711	▲ 490	▲ 2.1	19,685	3,026	
	営 業 収 益	12,372	10,789	12,689	13,239	13,291	52	0.4	12,332	959	
	う ち	料 金 収 入	9,599	9,031	10,069	10,574	10,630	56	0.5	9,709	921
		雨水処理負担金	2,704	1,676	2,501	2,597	2,595	▲ 2	▲ 0.1	2,560	35
		受託工事収益	4	17	0	0	0	0	—	0	0
	営 業 外 収 益	7,449	11,388	10,898	9,962	9,419	▲ 543	▲ 5.5	7,353	2,066	
	う ち 他 会 計 繰 入 金	6,670	10,899	10,067	9,399	8,883	▲ 516	▲ 5.5	6,882	2,001	
	総 費 用 B	19,255	17,230	17,984	17,300	15,743	▲ 1,557	▲ 9.0	13,507	2,236	
	営 業 費 用	8,117	7,542	8,129	8,239	7,512	▲ 727	▲ 8.8	6,504	1,008	
	う ち 職 員 給 与 費	1,165	1,128	1,145	1,105	1,097	▲ 8	▲ 0.7	921	176	
営 業 外 費 用	11,138	9,688	9,855	9,060	8,232	▲ 828	▲ 9.1	7,004	1,228		
う ち 支 払 利 息	10,796	9,612	9,789	8,987	8,139	▲ 848	▲ 9.4	6,948	1,191		
収 支 差 引 (A-B) C	567	4,947	5,604	5,902	6,967	1,065	18.0	6,178	789		
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	33,654	30,732	38,148	36,942	31,188	▲ 5,754	▲ 15.6	26,141	5,047	
	地 方 債	13,396	15,249	24,261	24,988	20,186	▲ 4,802	▲ 19.2	17,490	2,696	
	他 会 計 繰 入 金	12,279	6,437	5,441	5,175	4,971	▲ 204	▲ 3.9	3,780	1,191	
	工 事 負 担 金	1,403	1,110	1,162	1,002	786	▲ 216	▲ 21.6	678	108	
	国・県補助金	6,325	7,590	6,986	5,694	5,184	▲ 510	▲ 9.0	4,158	1,026	
	そ の 他	251	346	300	86	60	▲ 26	▲ 30.2	34	26	
	資 本 的 支 出 E	34,966	36,596	44,802	43,893	39,083	▲ 4,810	▲ 11.0	33,234	5,849	
	建 設 改 良 費	17,320	19,310	17,090	14,019	12,606	▲ 1,413	▲ 10.1	10,499	2,107	
	地 方 債 償 還 金 e	17,470	17,246	27,627	29,845	26,440	▲ 3,405	▲ 11.4	22,698	3,742	
	そ の 他	176	40	85	29	37	8	27.6	37	0	
収 支 差 引 (D-E) F	▲ 1,312	▲ 5,864	▲ 6,654	▲ 6,950	▲ 7,894	▲ 944	13.6	▲ 7,093	▲ 801		
収 支 再 差 引 (C+F) G	▲ 745	▲ 917	▲ 1,050	▲ 1,049	▲ 928	121	▲ 11.5	▲ 916	▲ 12		
積 立 金 H	37	29	19	24	1	▲ 23	▲ 95.8	0	1		
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I	806	716	691	536	506	▲ 30	▲ 5.6	403	103		
前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	—	0	0		
起 債 及 び 借 入 金 K	1,220	1,082	945	1,129	961	▲ 168	▲ 14.9	910	51		
形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	1,244	852	568	592	537	▲ 55	▲ 9.3	397	140		
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	292	167	54	114	81	▲ 33	▲ 28.9	44	37		
実 質 収 支 (L-M)	952	685	514	477	456	▲ 21	▲ 4.4	353	103		
う ち	黒 字	952	685	514	477	456	▲ 21	▲ 4.4	353	103	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—	0	0	
職 員 数	156	159	159	151	145	▲ 6	▲ 4.0	120	25		
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	54.0	64.3	51.7	49.2	53.8	4.6	—	54.4	50.6		

(※1) 公共＝公共下水道

(※2) 特環＝特定環境保全公共下水道

エ 経費区分及び経費回収率

法非適用の公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業について、維持管理費と資本費（地方債元利償還金）をあわせた費用総合計を汚水処理費、雨水処理費及びその他の費用に区分すると、平成21年度の汚水処理費は150億71百万円（全体の53.1%）、雨水処理費は26億52百万円（全体の9.4%）、その他の費用は106億48百万円（全体の37.5%）となっている。内訳をみると、維持管理費において汚水処理費の占める割合は89.4%、雨水処理費の占める割合は8.6%、資本費において汚水処理費の占める割合は39.8%、雨水処理費の占める割合は9.6%となっている。

一方、費用総合計のうち汚水処理費を年間有収水量（63,279千 m^3 ）で除して得た1 m^3 当たりの汚水処理原価は238円16銭（うち維持管理費に係るものが107円41銭、資本費に係るものが130円75銭）で、前年度に比べ11円16銭（4.5%）減少している。

他方、使用料収入（106億30百万円）を年間有収水量で除して得た1 m^3 当たりの使用料単価は167円99銭で、前年度に比べ29銭（0.2%）増加している。

この結果、汚水処理原価に対する使用料単価の割合（以下「経費回収率」という。）は、70.5%（公共下水道事業72.8%、特定環境保全公共下水道事業53.3%）で、前年度に比べ3.2ポイント上昇している。

また、汚水処理費と使用料収入の総額の間についてみると、汚水処理費150億71百万円に対し、使用料収入総額は106億30百万円であり、その結果、使用料収入不足額は44億41百万円となり、前年度に比べ7億4百万円（13.7%）減少している。これらの不足額のうち、維持管理費や地方債の利子に係る不足相当額については主に収益的収支に、地方債の元金に係る不足相当額については主に資本的収支に係るものとして一般会計から繰り入れられており、使用料等の一層の適正化を図る必要がある。

なお、資本費のうち汚水処理費が平成18年度以降大幅に減少しているが、その主な要因としては、平成18年度より「分流式下水道等に要する経費」に対する繰出しが基準として追加され、資本費のうち汚水処理費の一部が公費負担として「その他費用」に振り替えられることとなったこと、平成19年度より資本費のうち汚水処理費には、借換債の発行による収入をもって償還した地方債元金償還金、資本費平準化債の発行による収入をもって償還した地方債元金償還金及び繰上償還額を含めないこととなったことが挙げられる。

第9表 法非適用下水道事業（公共・特環）の経費区分及び経費回収率の推移

(単位：百万円、%)

年 度	17	18	19	20	21	対前年度比較		bのうち		
						b-a	(c/a)	公 共	特 環	
項 目	a	b	c	×100	(※1)	(※2)				
維持管理費	8,457	7,606	8,197	8,309	7,604	▲ 705	▲ 8.5	6,558	1,046	
汚水処理費	7,555	6,994	7,317	7,500	6,797	▲ 703	▲ 9.4	5,763	1,034	
雨水処理費	627	350	707	656	653	▲ 3	▲ 0.5	653	0	
その他	275	262	172	154	153	▲ 1	▲ 0.6	142	11	
資本費	28,265	26,852	22,179	21,276	20,768	▲ 508	▲ 2.4	17,652	3,116	
汚水処理費	19,320	13,323	8,580	8,220	8,274	54	0.7	7,579	695	
雨水処理費	2,161	1,471	1,851	1,931	2,000	69	3.6	1,966	34	
その他	6,783	12,058	11,748	11,126	10,495	▲ 631	▲ 5.7	8,108	2,387	
費用総合計	36,722	34,458	30,375	29,586	28,371	▲ 1,215	▲ 4.1	24,210	4,161	
汚水処理費	26,875	20,317	15,897	15,719	15,071	▲ 648	▲ 4.1	13,342	1,729	
雨水処理費	2,788	1,821	2,558	2,586	2,652	66	2.6	2,618	34	
その他	7,059	12,320	11,920	11,280	10,648	▲ 632	▲ 5.6	8,250	2,398	
汚水処理原価 (円) A	430.90	352.90	252.24	249.32	238.16	▲ 11.16	▲ 4.5	231.55	305.46	
維持管理費	121.13	121.48	116.10	118.95	107.41	▲ 11.54	▲ 9.7	100.02	182.68	
資本費	309.77	231.42	136.14	130.37	130.75	0.38	0.3	131.53	122.78	
使用料単価 (円) B	153.91	156.86	159.77	167.70	167.99	0.29	0.2	168.50	162.70	
経費回収率 (B/A)	35.7	44.4	63.3	67.3	70.5	3.2	—	72.8	53.3	
汚水処理費(再掲) C	26,875	20,317	15,897	15,719	15,071	▲ 648	▲ 4.1	13,342	1,729	
使用料収入 D	9,599	9,031	10,069	10,574	10,630	56	0.5	9,709	921	
使用料不足額(▲) (D-C)	17,276	11,286	5,828	5,145	4,441	▲ 704	▲ 13.7	3,633	808	

(※1) 公共＝公共下水道

(※2) 特環＝特定環境保全公共下水道

第10表 法非適用下水道事業（公共・特環）の他会計繰入金の状況の推移

(単位：百万円、%)

年 度	17	18	19	20	21	対前年度比較		bのうち			
						b-a	(c/a)	公 共	特 環		
項 目	a	b	c	×100	(※1)	(※2)					
収益的収入への繰入金	営業収益	2,704	1,676	2,501	2,597	2,595	▲ 2	▲ 0.1	2,560	35	
	営業外	水質規制負担金	118	96	103	90	90	0	0.0	80	10
		水洗便所普及負担金	54	46	45	26	30	4	15.4	30	0
		不明水処理費	21	28	8	7	13	6	85.7	13	0
		高度処理費	0	0	0	0	0	0	—	0	0
		高資本費対策費	2,487	3,015	3,273	2,347	2,184	▲ 163	▲ 6.9	2,135	49
		災害復旧費	2	1	1	1	1	0	0.0	1	0
		臨時財政特例債	690	537	518	451	308	▲ 143	▲ 31.7	281	27
		分流式下水道に要する経費		4,812	4,741	5,174	5,230	56	1.1	3,491	1,739
	その他	3,298	2,364	1,375	1,303	1,025	▲ 278	▲ 21.3	850	175	
小 計	9,374	12,575	12,568	2,231	308	▲ 1,923	▲ 86.2	281	27		
へ資本的繰入金	雨水処理補助金	62	7	24	26	26	0	0.0	26	0	
	災害復旧費	0	13	17	18	19	1	5.6	16	3	
	その他建設改良補助金	8,819	3,545	2,808	2,444	2,730	286	11.7	2,064	666	
	臨時財政特例債	3,398	2,872	2,591	2,686	2,196	▲ 490	▲ 18.2	1,674	522	
	小 計	12,279	6,437	5,441	5,175	4,971	▲ 204	▲ 3.9	3,780	1,191	
合 計	21,653	19,012	18,009	7,406	5,279	▲ 2,127	▲ 28.7	13,222	3,228		

(※1) 公共＝公共下水道

(※2) 特環＝特定環境保全公共下水道

(2) 農業集落排水事業

ア 事業数

昭和63年度末においては、25市町（27地区）が農業集落排水施設整備事業を実施のうえ、施設管理を行っていた。

しかし、平成元年度から公営企業決算統計の対象施設は、汚水処理を実施しているもの、あるいは汚水処理施設の事業採択がされたものと限定されたことから、事業数は9市町9事業となった。

平成21年度における農業集落排水事業の事業数は19事業で、前年度と同数となっており、名取市が平成15年度から、仙台市が平成16年度から、白石市が平成19年度から、山元町が平成21年度からそれぞれ法適用事業となり、他の団体はすべて法非適用事業となっている。

イ 施設の利用状況

処理を開始している施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は8万9,018人で、前年度に比べ449人（0.5%）増加している。また、年間総処理水量は5,393千 m^3 で、前年度に比べ70千 m^3 （1.3%）増加しており、年間有収水量は4,927千 m^3 で、前年度に比べ92千 m^3 （1.9%）増加している。

なお、有収率は91.4%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

第11表 農業集落排水事業（法適用・法非適用）の施設の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	17	18	19	20	21	b - a	(c/a) ×100(%)
				a	b	c	
供用開始事業数	18	19	19	19	19	0	0.0
現在排水区域内人口（人）	81,093	84,829	87,337	88,569	89,018	449	0.5
現在排水区域面積（ha）	6,679	6,698	6,912	7,105	7,417	312	4.4
年間総処理水量（千 m^3 ）A	5,009	5,296	5,308	5,323	5,393	70	1.3
年間有収水量（千 m^3 ）B	4,388	4,521	4,774	4,835	4,927	92	1.9
有収率 B/A（%）	87.6	85.4	89.9	90.8	91.4	0.6	—

（注）年間処理水量は全て汚水分である。

ウ 経営の状況

（ア）法適用事業

農業集落排水事業の経常収益は8億89百万円、経常費用は9億42百万円となっており、この結果、経常収支比率は94.4%となり、前年度に比べ3.9ポイント上昇している。

経常損益は、53百万円の経常損失が生じており、前年度に比べ損失が22百万円（29.3%）減少している。

資本的収支における収入は1億86百万円で、前年度に比べ47百万円（33.8%）増加しており、支出は5億38百万円で、前年度に比べ1億66百万円（44.6%）増加している。この結果、収支差引では3億52百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が1億19百万円（51.1%）

増加している。

(イ) 法非適用事業

農業集落排水事業の収益的収支における総収益は21億90百万円で、前年度に比べ2億7百万円(8.6%)減少しており、総費用は18億31百万円で、前年度に比べ94百万円(4.9%)減少している。この結果、収支差引では3億59百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が1億13百万円(23.9%)減少している。

資本的収支における収入は28億63百万円で、前年度に比べ10億21百万円(26.3%)減少しており、支出は32億42百万円で、前年度に比べ9億68百万円(23.0%)減少している。この結果、収支差引では3億79百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が54百万円(16.6%)増加している。

資本的支出の内訳をみると、地方債償還金が18億84百万円で最も多く全体の58.1%を占めている。資本的支出の主な財源をみると、地方債が13億37百万円で、前年度に比べ4億3百万円(23.2%)減少しており、国・県補助金が7億95百万円で、前年度に比べ3億40百万円(30.0%)減少しており、他会計繰入金金が5億78百万円で、前年度に比べ2億80百万円(32.6%)減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は20百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は1億20百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が12百万円(11.1%)増加している。

なお、収益的収支比率は59.0%で、前年度に比べ1.2ポイント低下している。

第12表 農業集落排水事業（法適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、%、人）

項目	年 度	17	18	19	20 a	21 b	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100
総 収 益	A	665	661	777	721	889	168	23.3
経 常 収 益	B	665	661	777	712	889	177	24.9
うち 使 用 料		84	85	87	90	135	45	50.0
総 費 用	C	687	684	887	788	943	155	19.7
経 常 費 用	D	686	684	883	787	942	155	19.7
うち 職 員 給 与 費		34	46	50	68	75	7	10.3
経 常 損 益	B-D	▲ 21	▲ 23	▲ 106	▲ 75	▲ 53	22	▲ 29.3
経 常 収 支 比 率	B/D	96.9	96.6	87.9	90.5	94.4	3.9	—
総 収 支 比 率	A/C	96.8	96.6	88.0	91.6	94.4	2.8	—
年 間 総 処 理 水 量 (千m ³)		883	893	858	892	1,192	300	33.6
資 本 的 収 入	E	291	306	587	139	186	47	33.8
資 本 的 支 出	F	615	548	991	372	538	166	44.6
うち 職 員 給 与 費		9	9	15	0	0	0	—
資 本 的 収 支 差 引	E-F	▲ 324	▲ 242	▲ 404	▲ 233	▲ 352	▲ 119	51.1

第13表 農業集落排水事業（法非適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、%、人）

項目	年 度	17	18	19	20 a	21 b	対前年度比較			
							b - a c	(c/a) ×100		
収 入 的 収 益	総 収 益	A	2,003	2,323	2,348	2,397	2,190	▲ 207	▲ 8.6	
	営 業 収 益		614	626	658	716	639	▲ 77	▲ 10.8	
	うち 入 金	料 金 収 入		601	617	642	660	629	▲ 31	▲ 4.7
		他 会 計 繰 入 金		12	9	10	9	8	▲ 1	▲ 11.1
		営 業 外 収 益		1,389	1,697	1,690	1,681	1,551	▲ 130	▲ 7.7
うち 他 会 計 繰 入 金		1,236	1,401	1,311	1,394	1,245	▲ 149	▲ 10.7		
収 支 出	総 費 用	B	1,998	1,994	1,912	1,925	1,831	▲ 94	▲ 4.9	
	営 業 費 用		995	986	948	994	989	▲ 5	▲ 0.5	
	うち 職 員 給 与 費		141	152	145	132	145	13	9.8	
	営 業 外 費 用		1,003	1,008	964	930	842	▲ 88	▲ 9.5	
	うち 支 払 利 息		994	996	954	929	841	▲ 88	▲ 9.5	
収 支 差 引 (A-B)	C	5	329	436	472	359	▲ 113	▲ 23.9		
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	D	4,681	4,088	3,344	3,884	2,863	▲ 1,021	▲ 26.3	
	地 方 債		1,683	1,745	1,572	1,740	1,337	▲ 403	▲ 23.2	
	他 会 計 繰 入 金		1,269	799	414	858	578	▲ 280	▲ 32.6	
	工 事 負 担 金		234	125	100	62	54	▲ 8	▲ 12.9	
	国・県 補 助 金		1,395	1,367	1,000	1,135	795	▲ 340	▲ 30.0	
	そ の 他		100	52	259	89	100	11	12.4	
資 本 的 支 出	資 本 的 支 出	E	4,653	4,178	3,761	4,210	3,242	▲ 968	▲ 23.0	
	建 設 改 良 費		3,223	2,714	2,056	2,150	1,358	▲ 792	▲ 36.8	
	地 方 債 償 還 金	e	1,413	1,464	1,704	2,059	1,884	▲ 175	▲ 8.5	
	そ の 他		17	0	0	0	0	0	—	
収 支 差 引 (D-E)	F	28	▲ 90	▲ 416	▲ 325	▲ 379	▲ 54	16.6		
収 支 再 差 引 (C+F)	G	33	239	19	147	▲ 20	▲ 167	▲ 113.6		
積 立 金	H	9	5	4	219	5	▲ 214	▲ 97.7		
前 年 度 か ら の 繰 越 金	I	99	116	83	110	83	▲ 27	▲ 24.5		
前 年 度 繰 上 充 用 金	J	0	0	0	0	0	0	—		
起 債 及 び 借 入 金	K	18	17	12	71	70	▲ 1	▲ 1.4		
形 式 収 支 (G-H+I-J+K)	L	141	367	110	109	128	19	17.4		
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	M	37	3	7	1	8	7	700.0		
実 質 収 支 (L-M)		104	364	103	108	120	12	11.1		
うち 黒 字		104	364	103	108	120	12	11.1		
うち 赤 字		0	0	0	0	0	0	—		
職 員 数		42	38	32	29	32	3	10.3		
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)		58.7	67.2	64.9	60.2	59.0	▲ 1.2	—		

エ 経費回収率

(ア) 法適用事業

汚水処理費を年間有収水量（989千 m^3 ）で除して得た1 m^3 当たりの汚水処理原価は766円36銭（うち維持管理費に係るものが246円72銭、資本費に係るものが519円64銭）で、前年度に比べ195円19銭（20.3%）減少している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1 m^3 当たりの使用料単価は136円92銭で、前年度に比べ11円82銭（9.4%）増加している。この結果、経費回収率は17.9%で、前年度に比べ4.9ポイント上昇している。

(イ) 法非適用事業

汚水処理費を年間有収水量（3,939千 m^3 ）で除して得た1 m^3 当たりの汚水処理原価は413円3銭（うち維持管理費に係るものが247円65銭、資本費に係るものが165円38銭）で、前年度に比べ33円22銭（8.7%）増加している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1 m^3 当たりの使用料単価は159円63銭で、前年度に比べ81銭（0.5%）低下している。この結果、経費回収率は38.6%で、前年度に比べ3.6ポイント低下している。

第14表 農業集落排水事業（法適用）の処理原価及び使用料単価の推移

（単位：円、%）

年 度	17	18	19	20	21	対前年度比較	
						b - a	(c/a)
項 目				a	b	c	×100
汚水処理原価 A	904.58	874.24	1,129.83	961.55	766.36	▲ 195.19	▲ 20.3
維持管理費	221.45	226.65	237.25	279.30	246.72	▲ 32.58	▲ 11.7
資本費	683.13	647.59	892.59	682.25	519.64	▲ 162.61	▲ 23.8
使用料単価 B	121.27	124.54	124.34	125.10	136.92	11.82	9.4
経費回収率 B/A	13.4	14.2	11.0	13.0	17.9	4.9	—

第15表 農業集落排水事業（法非適用）の処理原価及び使用料単価の推移

（単位：円、%）

年 度	17	18	19	20	21	対前年度比較	
						b - a	(c/a)
項 目				a	b	c	×100
汚水処理原価 A	701.03	452.95	382.68	379.81	413.03	33.22	8.7
維持管理費	267.36	254.95	229.21	228.55	247.65	19.10	8.4
資本費	433.68	198.00	153.47	151.26	165.38	14.12	9.3
使用料単価 B	162.84	160.60	157.51	160.44	159.63	▲ 0.81	▲ 0.5
経費回収率 B/A	23.2	35.5	41.2	42.2	38.6	▲ 3.6	—

(3) 漁業集落排水事業

ア 事業数

平成21年度における漁業集落排水事業の事業数は、石巻市、塩竈市、気仙沼市、東松島市、女川町及び南三陸町の6事業で前年度と同数になっており、これら全ての団体が供用を開始している。なお、公営企業決算統計では、平成元年度決算分より対象となっている。

イ 施設の利用状況

処理を開始している施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は2,132人で、前年度に比べ38人(1.8%)増加している。また、年間総処理水量は193千 m^3 、年間有収水量は185千 m^3 で、前年度に比べ3千 m^3 (1.6%)減少している。

なお、有収率は95.7%で、前年度に比べ2.0ポイント低下している。

第16表 漁業集落排水事業の施設の利用状況の推移

年 度 項 目	年 度					対前年度比較	
	17	18	19	20 a	21 b	b - a c	(c/a) ×100(%)
供 用 開 始 事 業 数	6	6	6	6	6	0	0.0
現在排水区域内人口(人)	2,205	2,130	2,108	2,094	2,132	38	1.8
現在排水区域面積(ha)	112	112	112	112	116	4	3.6
年 間 総 処 理 水 量(千 m^3) A	181	186	193	193	193	0	0.0
年 間 有 収 水 量(千 m^3) B	175	179	188	188	185	▲3	▲1.6
有 収 率 B/A (%)	96.7	96.2	97.4	97.7	95.7	▲2.0	—

(注) 年間総処理水量はすべて汚水分である。

ウ 経営の状況

漁業集落排水事業の収益的収支における総収益は1億20百万円で、前年度に比べ7百万円(5.5%)減少しており、総費用は82百万円で、前年度に比べ1百万円(1.2%)増加している。この結果、収支差引では37百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が8百万円(17.8%)減少している。

資本的収支における収入は40百万円で、前年度に比べ1億18百万円(74.7%)減少しており、支出は76百万円で、前年度に比べ1億12百万円(59.6%)減少している。この結果、収支差引では36百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が5百万円(16.1%)増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は1百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は2百万円の黒字となり、前年度と同数になっている。

なお、収益的収支比率は92.2%で、前年度に比べ5.1ポイント低下している。

第17表 漁業集落排水事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項 目		年 度	17	18	19	20	21	対前年度比較	
								a	b
収益的収支	収入	総 収 益 A	102	115	120	127	120	▲ 7	▲ 5.5
		営 業 収 益	28	28	31	32	31	▲ 1	▲ 3.1
		料 金 収 入	28	28	31	32	31	▲ 1	▲ 3.1
	支出	総 費 用 B	79	79	78	81	82	1	1.2
		営 業 費 用	52	53	53	57	58	1	1.8
		収 支 差 引 (A-B) C	23	36	42	45	37	▲ 8	▲ 17.8
収資本支的	資 本 的 収 入 D	46	66	131	158	40	▲ 118	▲ 74.7	
	資 本 的 支 出 E	44	82	155	188	76	▲ 112	▲ 59.6	
	収 支 差 引 (D-E) F	2	▲ 16	▲ 25	▲ 31	▲ 36	▲ 5	16.1	
収 支 再 差 引 (C+F) G		25	20	17	15	1	▲ 14	▲ 93.3	
積 立 金 H		22	18	21	15	1	▲ 14	▲ 93.3	
前年度からの繰越金 I		2	4	6	3	2	▲ 1	▲ 33.3	
前年度繰上充用金 J		0	0	0	0	0	0	—	
起債及び借入金 K		0	0	0	0	0	0	—	
形式収支 (G-H+I-J+K) L		5	6	3	2	2	0	0.0	
翌年度に繰越すべき財源 M		0	0	0	0	0	0	—	
実 質 収 支 (L-M)		5	6	3	2	2	0	0.0	
うち	黒 字	5	6	3	2	2	0	0.0	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—	
職 員 数		2	2	2	2	2	0	0.0	
収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)		82.9	92.7	95.5	97.3	92.2	▲ 5.1	—	

エ 経費回収率

汚水処理費を年間有収水量（185千m³）で除して得た1m³当たりの汚水処理原価は331円55銭（うち維持管理費に係るものが273円51銭、資本費に係るものが58円4銭）で、前年度に比べ24円72銭（6.9%）減少している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1m³当たりの使用料単価は167円34銭で、前年度に比べ1円39銭（0.8%）減少している。この結果、経費回収率は50.5%で、前年度に比べ3.1ポイント上昇している。

第18表 漁業集落排水事業の処理原価及び使用料単価の推移

(単位：円、%)

項 目		年 度	17	18	19	20	21	対前年度比較	
								a	b
汚 水 処 理 原 価 A		515.74	363.37	338.31	356.27	331.55	▲ 24.72	▲ 6.9	
維 持 管 理 費		264.54	259.83	247.53	263.55	273.51	9.96	3.8	
資 本 費		251.20	103.54	90.78	92.72	58.04	▲ 34.68	▲ 37.4	
使 用 料 単 価 B		158.24	155.39	165.86	168.73	167.34	▲ 1.39	▲ 0.8	
経 費 回 収 率 B/A		30.7	42.8	49.0	47.4	50.5	3.1	—	

(4) 簡易排水事業

ア 事業数及び施設の利用状況

平成21年度における簡易排水事業の事業数は、平成7年度から汚水処理を開始している加美町(旧宮崎町)のみである。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は25人で、前年度に比べ1人(4.2%)増加している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に495m³で、前年度に比べ47m³(8.7%)減少しており、有収率は100.0%で、前年度と同数になっている。

第19表 簡易排水事業の施設の利用状況の推移

年 度	項 目	17	18	19	20 a	21 b	対前年度比較	
							b-a c	(c/a) ×100(%)
	供用開始事業数	1	1	1	1	1	0	0.0
	行政区域内人口(人) A	27,686	27,313	27,008	26,706	26,417	▲289	▲1.1
	現在排水区域内人口(人) B	27	24	27	24	25	1	4.2
	行政区域面積(ha) C	46,082	46,082	46,082	46,082	46,082	0	0.0
	現在排水区域面積(ha) D	3	3	3	3	3	0	0.0
	普及率 B/A (%)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	—
	普及率 D/C (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	年間総処理水量(m ³) E	454	536	493	542	495	▲47	▲8.7
	年間有収水量(m ³) F	454	536	493	542	495	▲47	▲8.7
	有収率 F/E (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

イ 経営の状況

建設投資を行っておらず、地方債償還金もないことから、収益的収支しか発生していないが、収支差引は均衡している。

第20表 簡易排水事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

年 度	項 目	17	18	19	20 a	21 b	対前年度比較	
							b-a c	(c/a) ×100
収益的収支	収 益 A	1	1	1	1	1	0	0.0
	入 益	0	0	0	0	0	0	—
	料 金 収 入	0	0	0	0	0	0	—
	支 出 B	1	1	1	1	1	0	0.0
	営 業 費 用	1	1	1	1	1	0	0.0
	収 支 差 引 (A-B) C	0	0	0	0	0	0	—
収資本的	資 本 的 収 入 D	0	0	0	0	0	0	—
	資 本 的 支 出 E	0	0	0	0	0	0	—
	収 支 差 引 (D-E) F	0	0	0	0	0	0	—
	収 支 再 差 引 (C+F) G	0	0	0	0	0	0	—
	積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	—
	前年度からの繰越金 I	0	0	0	0	0	0	—
	前年度繰上充入金 J	0	0	0	0	0	0	—
	起債及び借入金 K	0	0	0	0	0	0	—
	形式収支 (G-H+I-J+K) L	0	0	0	0	0	0	—
	翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	0	0	0	0	—
	実 質 収 支 (L-M)	0	0	0	0	0	0	—
うち	黒 字	0	0	0	0	0	0	—
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—
	職 員 数	0	0	0	0	0	0	—
	収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

(5) 個別排水処理事業

ア 事業数及び施設の利用状況

平成21年度における個別排水処理事業の事業数は、登米市、栗原市及び色麻町の3事業で、前年度と同数になっており、これら全ての団体が供用を開始している。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は1,007人で、前年度に比べ88人(9.6%)増加している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に53,691m³で、前年度に比べ2,147m³(4.2%)増加しており、有収率は100.0%で前年度と同数になっている。

第21表 個別排水事業の施設の利用状況の推移

項 目	年 度	17	18	19	20 a	21 b	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100(%)
供用開始事業数		3	3	3	3	3	0	0.0
行政区域内人口(人) A		180,714	178,540	176,194	173,826	171,966	▲ 1,860	▲ 1.1
現在排水区域内人口(人) B		942	929	923	919	1,007	88	9.6
行政区域面積(ha) C		145,054	145,054	145,054	145,054	145,054	0	0.0
現在排水区域面積(ha) D		55	51	51	51	51	0	0.0
普及率 B/A (%)		0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.1	—
普及率 D/C (%)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
年間総処理水量(m ³) E		48,802	48,721	49,907	51,544	53,691	2,147	4.2
年間有収水量(m ³) F		48,802	48,721	49,907	51,544	53,691	2,147	4.2
有収率 F/E (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

イ 経営の状況

個別排水処理事業の収益的収支における総収益は20百万円で、前年度に比べ2百万円(11.1%)増加しており、総費用は17百万円で、前年度に比べ1百万円(6.3%)増加している。この結果、収支差引では3百万円の黒字となっている。

資本的収支における収入は20百万円で、前年度に比べ13百万円(185.7%)増加しており、支出は21百万円で、前年度に比べ14百万円(200.0%)増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引では3百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支では7百万円の黒字となっている。

なお、収益的収支比率は85.8%で、前年度に比べ2.9ポイント低下している。

第22表 個別排水事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

年 度		項 目	17	18	19	20	21	対前年度比較	
								a	b
収益的 収支	収 入	総 収 益 A	16	21	21	18	20	2	11.1
		営 業 収 益	7	7	7	8	8	0	0.0
		料 金 収 入	7	7	7	8	8	0	0.0
	支 出	総 費 用 B	17	21	21	16	17	1	6.3
		営 業 費 用	14	18	17	12	13	1	8.3
		収 支 差 引 (A-B) C	▲ 1	0	0	2	3	1	50.0
収 支 本 支 的		資 本 的 収 入 D	8	4	3	7	20	13	185.7
		資 本 的 支 出 E	8	4	5	7	21	14	200.0
		収 支 差 引 (D-E) F	0	0	▲ 2	0	0	0	—
		収 支 再 差 引 (C+F) G	▲ 1	0	▲ 2	3	3	0	0.0
		積 立 金 H	2	0	0	0	0	0	—
		前 年 度 からの 繰 越 金 I	3	1	1	2	5	3	150.0
		前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	2	0	▲ 2	皆減
		起 債 及 び 借 入 金 K	0	0	0	0	0	0	—
		形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	0	1	▲ 1	2	7	5	250.0
		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	0	0	0	0	0	0	—
		実 質 収 支 (L-M)	0	1	▲ 1	2	7	5	250.0
う ち		黒 字	2	1	2	2	7	5	250.0
		赤 字	2	1	2	0	0	0	—
		職 員 数	0	0	1	0	0	0	—
		収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)	84.2	84.0	82.6	88.7	85.8	▲ 2.9	—

(6) 特定地域生活排水処理事業

ア 事業数及び施設の利用状況

平成21年度における特定地域生活排水処理事業の事業数は、仙台市、石巻市、登米市、栗原市、大崎市、大和町、大郷町、大衡村、色麻町及び加美町の10事業で、前年度と同数となっており、これら全ての団体が供用を開始している。仙台市は平成16年度より法適用事業として新たに実施し、他の団体は全て法非適用事業となっている。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は2万3,895人で、前年度に比べ1,728人(7.8%)増加している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に136万200m³で、前年度に比べ21万6,818m³(19.0%)増加しており、有収率は100.0%で前年度と同数になっている。

第23表 特定地域生活排水処理事業(法適用・法非適用)の施設の利用状況の推移

年 度		項 目	17	18	19	20	21	対前年度比較	
								a	b
		供 用 開 始 事 業 数	8	10	10	10	10	0	0.0
		行 政 区 域 内 人 口 (人) A	1,535,982	1,563,944	1,561,110	1,558,995	1,559,259	264	0.0
		現 在 排 水 区 域 内 人 口 (人) B	12,706	15,506	19,086	22,167	23,895	1,728	7.8
		行 政 区 域 面 積 (ha) C	413,387	441,978	441,978	441,979	441,979	0	0.0
		現 在 排 水 区 域 面 積 (ha) D	197	5,530	5,581	5,625	5,655	30	0.5
		普 及 率 B/A (%)	0.8	1.0	1.2	1.4	1.5	0.1	—
		普 及 率 D/C (%)	0.0	1.3	1.3	1.3	1.3	0.0	—
		年 間 総 処 理 水 量 (m ³) E	166,510	733,838	947,489	1,143,382	1,360,200	216,818	19.0
		年 間 有 収 水 量 (m ³) F	166,510	733,838	947,489	1,143,382	1,360,200	216,818	19.0
		有 収 率 F/E (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

イ 経営の状況

(ア) 法適用事業

特定地域生活排水処理事業の経常収益は88百万円、経常費用は1億78百万円となっており、この結果、経常収支比率は49.3%となっている。

経常損益は90百万円の経常損失が生じており、前年度に比べ損失が9百万円(11.1%)増加している。

資本的収支における収入は1億16百万円で、前年度に比べ4百万円(3.6%)増加しており、支出は1億32百万円で、前年度に比べ3百万円(2.2%)減少している。この結果、収支差引では16百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が7百万円(30.4%)減少している。

(イ) 法非適用事業

特定地域生活排水処理事業の収益的収支における総収益は3億6百万円で、前年度に比べ52百万円(20.5%)増加しており、総費用は2億91百万円で、前年度に比べ48万円(19.8%)増加している。この結果、収支差引では15百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が5百万円(50.0%)増加している。

資本的収支における収入は7億1百万円で、前年度に比べ71百万円(11.3%)増加しており、支出は6億79百万円で、前年度に比べ42百万円(6.6%)増加している。この結果、収支差引では22百万円の黒字となった。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は36百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は86百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が48百万円(126.3%)増加している。

なお、収益的収支比率は99.6%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。

第24表 特定地域生活排水処理事業(法適用)の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項目	年 度	17	18	19	20 a	21 b	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100
総 収 益 A		64	100	72	84	88	4	4.8
経 常 収 益 B		64	100	72	84	88	4	4.8
う ち 使 用 料		14	26	31	33	35	2	6.1
総 費 用 C		73	120	130	165	178	13	7.9
経 常 費 用 D		71	120	130	165	178	13	7.9
う ち 職 員 給 与 費		27	29	29	30	23	▲7	▲23.3
経 常 損 益 B-D		▲7	▲20	▲58	▲81	▲90	▲9	11.1
経 常 収 支 比 率 B/D		90.1	83.3	55.2	50.8	49.3	▲1.5	—
総 収 支 比 率 A/C		87.7	83.3	55.2	50.8	49.3	▲1.5	—
年 間 総 処 理 水 量 (千m ³)		118	220	263	274	303	29	10.6
資 本 的 収 入 E		147	134	135	112	116	4	3.6
資 本 的 支 出 F		205	146	151	135	132	▲3	▲2.2
う ち 職 員 給 与 費		9	9	9	8	8	0	0.0
資 本 的 収 支 差 引 E-F		▲58	▲12	▲16	▲23	▲16	7	▲30.4

第25表 特定地域生活排水処理事業（法非適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、%、人）

項 目		年 度					対前年度比較	
		17	18	19	20 _a	21 _b	b - a _c	(c/a) × 100
収益的収支	収 入							
	総 収 益 A	95	160	197	254	306	52	20.5
	営 業 収 益	46	75	104	132	162	30	22.7
	料 金 収 入	46	75	104	132	162	30	22.7
	支 出							
総 費 用 B	114	147	196	243	291	48	19.8	
営 業 費 用	85	135	181	223	264	41	18.4	
	収 支 差 引 (A-B) C	▲ 19	13	2	10	15	5	50.0
収資本支的	資 本 的 収 入 D	534	483	634	630	701	71	11.3
	資 本 的 支 出 E	486	483	636	637	679	42	6.6
	収 支 差 引 (D-E) F	48	0	▲ 2	▲ 8	22	30	▲ 375.0
	収 支 再 差 引 (C+F) G	29	13	0	3	36	33	1,100.0
	積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	—
	前 年 度 か ら の 繰 越 金 I	1	28	40	38	50	12	31.6
	前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	—
	起 債 及 び 借 入 金 K	0	0	0	0	0	0	—
	形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	30	41	40	40	86	46	115.0
	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	0	0	0	2	0	▲ 2	皆減
	実 質 収 支 (L-M)	30	41	40	38	86	48	126.3
うち	黒 字	30	41	40	47	86	39	83.0
	赤 字	0	0	0	9	0	▲ 9	皆減
	職 員 数	4	6	6	6	6	0	0.0
	収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)	83.3	108.1	99.2	100.7	99.6	▲ 1.1	—

第26表 下水道事業実施状況

市町村名	公	共	特定公	特定環	農業集	漁業集	そ の 他	備 考	市町村名	公	共	特定公	特定環	農業集	漁業集	そ の 他	備 考
	下	下	共	境	落	落				下	下	共	境	落	落		
	水	水	道	保	排	排				水	水	道	保	排	排		
	道	道	道	全	水	水				道	道	道	全	水	水		
仙台市	◎			◎	◎		◎	特 地	亘 理 町	○							
石巻市	○			○	○	○	○	特 地	山 元 町				◎	◎			
塩竈市	○					○			松 島 町	○							
気仙沼市	○			○	○	○			七ヶ浜町	○							
白石市	◎				◎				利 府 町	○							
名取市	◎				◎				大 和 町	○				○		○	特 地
角田市	○				○				大 郷 町				○	○		○	特 地
多賀城市	○								富 谷 町	○							
岩沼市	○	◎			○				大 衡 村				○			○	特 地
登米市	○			○	○		○	個 特 排	色 麻 町				○	○		○	個 特 排
栗原市	○			○	○		○	個 特 排	加 美 町	○			○			○	簡 特 排
東松島市	○				○	○			涌 谷 町	○				○			
大崎市	○			○	○		○	特 地	美 里 町	○				○			
蔵王町				○					女 川 町	○					○		
七ヶ宿町				○					南三陸町	○			○		○		
大河原町	○								県 計	29	1	14	19	6	10		
村田町	○				○				供用開始	29	1	14	19	6	10		
柴田町	○								団 体 数								
川崎町	○								備 考	◎: 供用団体(法適用) ○: 供用団体(法非適用) △: 未供用団体							
丸森町	○				○												

(注) 1 簡排＝簡易排水事業
 2 個排＝個別排水処理事業
 3 特地＝特定地域生活排水処理事業